

2020 年度第 2 回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：令和 2 年 12 月 17 日（木） 17：00～19：00

II. 場 所：Zoom 会議室

III. 出席者：大原主査、藤田委員、佐野委員、高田アドバイザー、斎藤アドバイザー
（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

1. 新しい価値の創造を目指す PBL 授業の普及・推進方策について

大学としての共通認識の構築、大学教育のオープンイノベーション、授業価値の最大化を目指す PBL 授業モデルの仕組みについて、検討メモが提出され、以下のような意見があった。

- ① 運営サイト・プラットフォームは、本協会で管理を行う。対象の自治体・大学は、一旦絞り込んでスタートしてはどうか。
- ② 課題の提示については、SDGs、社会課題、個別課題など、新しい価値創造に繋がる学びへの呼びかけができるような方法が考えられないか。
- ③ データサイエンス分野では特定の課題を解決するコンペティションがあり違いが分かりにくい。ここでは、決められた課題ありきではなく、学生が問題意識を持てる自由度が高いところに違いがある。
- ④ 企業と大学のマッチング方法は、ポスターセッションやプレゼンテーションなどを通じてアプローチする手段をとってはどうか。
- ⑤ マッチングには賛成するが、特定の業種や中堅企業では、ビジネスに直結しないと動きにくい。大手の企業・スタートアップなどは、課題やメリットの提示の仕方により参加の可能性があるのではないか。
- ⑥ 企業が参加するためには、課題を表に出せるものと出せないものがあり、サイトへの提示が難しい場合もある。授業からの提案を企業が成果と期待しない場合も想定されるのではないか。
- ⑦ 企業・自治体・大学から課題のキーワードを出してもらいマッチングの組合せをしてみてもどうか。また、1，2 件実施して成功事例が提示できれば、参加も進むのではないか。
- ⑧ 優秀な学生をどれだけピックアップできるのか、マッチングを利用して世界の中での日本のランキングを挽回する必要がある。
- ⑨ 若い人でなければ出ないアイデアを活かすことが考えられる。
- ⑩ 企業からの課題提示は SDGs や高齢化など、広い視点で考えることが求められる。
- ⑪ 企業が参加するモチベーションとしては、企業価値が上がるブランディングが考えられる。
- ⑫ 教員により得手不得手な部分があるが、コメンテーターとして参加することで、分野横断での気づきを与えるなどして多くの教員の参加が考えられないか。
- ⑬ 大学単位の参加が難しい場合は、教員単位での参加を求めているかどうか。

2. 授業事例について

PBL 授業のイメージとして、コンテンツ系と AI・データサイエンス系の案が提示され、以下の意見があった。

（1）コンテンツ系の PBL 授業案

- ・ 例えば授業イメージは、SDGs、文化、産業、地勢について、画像・画面、静物、動く物体をインタラクティブ、ノンインタラクティブにコンテンツデザインする流れが考えられる。
- ・ 授業案としては、地域神社仏閣の神に関するコンテンツ、地域産業の課題発見・解決コンテンツ、湖の成り立ちコンテンツが提案された。
- ・ 成果は、プラットフォームでの発表により、世界を相手に広く発信できないか。

（2）AI・データサイエンス系の授業案

- ・ 取組みを長続きさせるためには、参加する教員・学生・企業・自治体のマインドセットをコントロールする必要がある。
- ・ 参加については、メリット、アウトカムが求心力になるのではないか。

- ・ 将来を構想させる授業例として、まず AI を経験させ、その上で個々の教員の授業を学生が選択して学べる環境を構築してはどうか。

3. 普及・推進方策について

- ① 企業側のモチベーションを高める施策と教員が様々なレベルで参加できるような視点を整理しておく必要がある。
- ② 価値創造に繋がるような授業の事例が必要ではないか。
- ③ 授業事例は、地域創成などの大きなテーマから、学生に文化や産業などの現場で PBL を行い、ブランド価値の創造などに繋がる内容にしてはどうか。
- ④ 経験価値のイノベーションから、愛されるサービスやコンテンツによる意味のあるイノベーションについての提案ができないか。

V. 今後のスケジュール

次回の委員会は1月25日(月)に開催し、新しい価値を目指すPBL授業の普及・推進方策、及び「意味のあるイノベーション」を目指したPBL授業案について継続検討することになっている。